令　和　7　年　度

北　上　市　下　水　道　事　業　会　計
決　算　審　査　意　見　書

北　上　市　監　査　委　員

８北監事第２２２号

令和８年７月23日

北上市長　八重樫　浩　文　　様

北上市監査委員　清　水　正　士

同　　居　駒　　勉

令和７年度北上市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された令和７年度北上市下水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象……1

第２　審査の期間……1

第３　審査の方法……1

第４　審査の結果……1

第５　審査意見……1

第６　審査の概要……4

１　業務の実績……4

(1)　業務予定量とその実績……4

(2)　使用料単価及び処理原価……10

２　予算の執行状況……16

(1)　収益的収入及び支出……16

(2)　資本的収入及び支出……18

(3)　予算に定められた限度額等の執行状況……21

３　経営成績……22

４　財政状態……24

(1)　資産、負債及び資本……24

(2)　下水道使用料の収納状況……26

(3)　受益者負担金の収納状況……27

(4)　経営分析表……28

５　資金収支の状況……30

決算審査資料

附表１　比較損益計算書……35

附表２　比較貸借対照表……36

【凡　　例】

1　文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減比率（伸び率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。

2　文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。

3　文中及び各表中に用いる比率は、小数点第２位を四捨五入して表示した。したがって、構成比については合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4　各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「－」とあるのは該当数値のないものを示す。また、「△」は減（負数）を示す。

5　率と率の比較は、ポイントで表示した。

令和７年度北上市下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度北上市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月16日から令和８年７月23日まで

第３　審査の方法

北上市長から審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）等が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績、財政状態及び資金収支の状況が適正に表示されているか、また、経済性と住民の福祉の増進に配慮して経営がなされているかについて、会計諸帳簿、証拠書類との照合等を行い、関係職員からも説明を聴取して審査を実施した。

第４　審査の結果

１　審査に付された決算諸表及び附属書類は、地方公営企業関係法令及び会計規程に準拠し、適正に作成されているものと認められた。

２　決算は、計数的に適正であるものと認められた。

３　経営成績、財政状態及び資金収支の状況は、適正に表示されているものと認められた。

４　予算の執行は、計画に沿って執行されており、適正であると認められた。

第５　審査意見

令和７年度の主な建設改良事業として、公共下水道事業については、農業集落排水鳩岡崎地区公共下水道接続工事及び林崎蒲谷地線道路改良工事に伴う公共下水道管渠布設工事等を実施した。

特定公共下水道事業については、北上工業団地終末処理場の場内整備工事等を実

施した。

農業集落排水事業については、黒岩地区農業集落排水施設機械更新工事及び老朽化したマンホールポンプの更新工事等を実施した。

公共下水道事業の業務実績については、年間総処理水量は7,746,042㎥で前年度より0.1％の減少、総有収水量は6,681,108㎥で1.0％の増加となっている。有収率は86.3％で前年度を1.0ポイント上回っている。

行政区域内人口に対する普及率は71.8％で前年度より0.3ポイント上回った。また、処理区域内で公共下水道に接続している人口を表す水洗化率は95.2％で、前年度を1.4ポイント上回っている。

特定公共下水道事業の業務実績については、年間総処理水量は7,249,757㎥で前年度より17.2％の増加、総有収水量は6,876,338㎥で17.9％の増加となっている。有収率は94.8％で前年度を0.4ポイント上回っている。

農業集落排水事業の業務実績については、年間総処理水量は1,071,761㎥で前年度より5.2％の減少、総有収水量は821,934㎥で2.5％の減少となっている。有収率は76.7％で前年度を2.1ポイント上回っている。

下水道事業会計全体の経営状況(税抜き)については、総収益が3,183,481,988円、総費用が3,135,000,469円となっている。

営業収益は1,703,216,982円で、前年度と比較して3.9％の増加、営業費用は2,889,669,075円で、流域下水道維持管理負担金等の増加により前年度と比較して18.4％の増加となっている。

営業外収益は1,480,163,006円で、他会計補助金等の増加により前年度と比較して31.4％の増加となっている。

当年度、営業収益から営業費用を差し引いた損益は1,186,452,093円の営業損失となったが、営業外収益、営業外費用及び特別損益も含めた、総収益から総費用を差し引いた損益では、48,481,519円の純利益を計上している。

経費の回収状況については、公共下水道事業の使用料単価は193.4円、汚水処理原価は195.6円、処理水量１㎥当たりの差引不足額は2.2円で、前年度より0.7円の拡大となっている。経費回収率は98.9％で前年度より0.4ポイント下回っている。特定公共下水道事業の使用料単価は31.5円、汚水処理原価は57.4円、処理水量１㎥当たり

の差引不足額は25.9円で、前年度より25.6円拡大している。経費回収率は54.9％で前年度より44.3ポイント下回っている。農業集落排水事業の使用料単価は176.2円、汚水処理原価は194.2円、処理水量１㎥当たりの差引不足額は18.0円で、前年度より16.0円増加している。経費回収率は90.7％で前年度より8.2ポイント下回っている。

また、下水道使用料の収納率は、現年度分89.5％、過年度分97.0％であり、収入未済額は195,057,797円となっている。収入未済額の内訳は、現年度分190,220,307円、過年度分4,837,490円となっている。

こうした状況の中、集合処理から合併処理浄化槽による個別処理での普及促進方針に従い、公共下水道事業計画区域の見直しなどの経営改善に取り組んでいる。特定公共下水道事業については、工業団地に進出する企業の増加や工業団地の拡張に伴い、平成30年度から終末処理場の増設整備を行っており、令和７年度に供用開始となった。また、地方公営企業法を適用してから６年目となる農業集落排水事業については、最適整備計画に基づき、スケールメリットを生かした効率的な管理が可能となる公共下水道への接続に着手しており、令和６年度には蔵屋敷地区が公共下水道に接続された。現在は、鳩岡崎地区の公共下水道の接続が進められており、令和10年度から供用開始予定である。

全国的には、下水道施設の老朽化に加え、人口減少に伴う下水道使用料収入や技術系職員の減少といった構造的課題が危惧されることから、老朽化対策の強化や持続可能な事業運営が求められている。

当市の今後の下水道事業においても、同様の課題が予想されることから、中長期の経営戦略を持ち、計画的な維持管理に努める必要がある。特にも特定公共下水道事業においては、使用料収入による経費回収率が大幅に低下していることから、将来的な企業債償還や設備更新への影響について、注視されたい。

また、ここ数年、マンホール蓋の更新等の不明水対策により、公共下水道事業の有収率は増加傾向にあることから、今後も継続した対策を実施するとともに、ストックマネジメント計画に基づく適切な設備更新を進めながら、経営の効率化と持続的な事業運営がなされるよう望むものである。

第６　審査の概要

１　業務の実績

(1)　業務予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績及びその他の業務量は、次のとおりである。

ア　公共下水道事業

①公共下水道

【業務予定量とその実績】

区　　分		令和７年度				令和６年度
		予定量　①	実 績　②	増 減　②-①	執行率（%）	実 績
処理戸数	（戸）	32,142	32,843	701	102.2	32,031
年間総処理水量	（㎥）	8,120,000	7,746,042	△ 373,958	95.4	7,750,360
一日平均処理水量	（㎥）	22,247	21,222	△ 1,025	95.4	21,234

【普及率の状況】

区　　分			令和７年度①	令和６年度②	増 減　①-②	増減率（%）
行政区域内人口	A	（人）	90,412	90,852	△ 440	△ 0.5
処理区域内人口	B	（人）	64,949	64,941	8	0.0
水洗便所設置済人口	C	（人）	61,821	60,935	886	1.5
普及率	B/A	（%）	71.8	71.5	0.3	－
水洗化率	C/B	（%）	95.2	93.8	1.4	－

【有収率の状況】

区　　分			令和７年度①	令和６年度②	増 減　①-②	増減率（%）
総処理水量	A	（㎥）	7,746,042	7,750,360	△ 4,318	△ 0.1
総有収水量	B	（㎥）	6,681,108	6,612,991	68,117	1.0
不明水量	A-B	（㎥）	1,064,934	1,137,369	△ 72,435	△ 6.4
有収率	B/A	（%）	86.3	85.3	1.0	－

公共下水道事業の処理戸数は、予定量32,142戸に対し実績は32,843戸で執行率が102.2%と計画を上回り、処理戸数は前年度より812戸（2.5%）増加している。

年間総処理水量は、予定量8,120,000㎥に対し実績は7,746,042㎥で、前年度より4,318㎥（0.1%）減少している。１日平均処理水量の実績は21,222㎥で、前年度よ

り12㎥（0.1%）減少している。

総有収水量は6,681,108㎥で、前年度より68,117㎥(1.0%)の増加、有収率は86.3%と前年度より1.0ポイント上回っている。当年度は総有収水量が増加し、総処理水量が減少したことで有収率は増加した。

行政区域内人口に対する普及率は71.8%で、前年度より0.3ポイント上回っている。

年度末水洗便所設置済人口は61,821人で前年度より886人（1.5%）増加し、水洗化率は95.2%と、前年度より1.4ポイント上回っている。

【主要な建設改良事業】

区　　分	令和７年度				令和６年度
	予定額 ①	実 績 ②	増 減 ②-①	執行率 (%)	実 績
建設改良事業　合　計　(円)	534,419,000	474,531,955	△ 59,887,045	88.8	145,292,900
管渠建設費　(円)	529,046,000	474,155,041	△ 54,890,959	89.6	136,850,118
流域下水道施設建設負担金　(円)	5,373,000	376,914	△ 4,996,086	7.0	8,442,782

公共下水道事業の主要な建設改良事業については、総額534,419,000円の予定額に対し実績が474,531,955円で、執行率は88.8%となっている。流域下水道施設建設負担金の執行率が低い要因は、事業費の減少に伴う負担金の減少及び負担金の支払い方法の変更に伴う、翌年度への予算繰り越しによるものである。

建設改良事業の主なものは、管渠建設費474,155,041円及び流域下水道施設建設負担金376,914円である。

管渠建設費では、農業集落排水鳩岡崎地区公共下水道接続工事、林崎蒲谷地線道路改良工事に伴う公共下水道管渠布設工事等を行った。

イ　特定公共下水道事業

②特定公共下水道

【業務予定量とその実績】

区　　分	令和７年度				令和６年度
	予定量　①	実 績　②	増減 ②-①	執行率 (%)	実 績
処理戸数　(戸)	185	179	△ 6	96.8	191
年間総処理水量　(㎥)	6,449,000	7,249,757	800,757	112.4	6,183,754
一日平均処理水量　(㎥)	17,668	19,862	2,194	112.4	16,942

【普及率の状況】

区　　分			令和７年度①	令和６年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口	A	(人)	90,412	90,852	△ 440	△ 0.5
処理区域内人口	B	(人)	216	220	△ 4	△ 1.8
水洗便所設置済人口	C	(人)	216	220	△ 4	△ 1.8
普及率	B/A	(%)	0.2	0.2	－	－
水洗化率	C/B	(%)	100.0	100.0	－	－

【有収率の状況】

区　　分			令和７年度①	令和６年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量	A	(㎥)	7,249,757	6,183,754	1,066,003	17.2
総有収水量	B	(㎥)	6,876,338	5,834,394	1,041,944	17.9
不明水量	A-B	(㎥)	373,419	349,360	24,059	6.9
有収率	B/A	(%)	94.8%	94.4%	0.4	－

特定公共下水道事業の処理戸数は、予定量が185戸に対し実績は179戸で、執行率は96.8％と計画を下回り、処理戸数は前年度より12戸（6.3％）減少している。

年間総処理水量は、予定量6,449,000㎥に対し実績が7,249,757㎥で、執行率は112.4％となっており、前年度より1,066,003㎥（17.2％）増加している。１日平均処理水量の実績は19,862㎥で、前年度より2,920㎥（17.2％）増加している。

総有収水量は6,876,338㎥で、前年度より1,041,944㎥（17.9％）増加している。有収率は94.8％で、前年度より0.4ポイント上回っている。当年度は総有収水量の増加により、有収率も増加した。

【主要な建設改良事業】

区　　分		令和７年度				令和６年度
		予定額 ①	実 績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実 績
建設改良事業　合　計	(円)	378,400,000	361,604,300	△ 16,795,700	95.6	3,252,294,400
管渠建設費	(円)	5,800,000	2,605,900	△ 3,194,100	44.9	1,658,800
処理場建設費	(円)	372,600,000	358,998,400	△ 13,601,600	96.3	3,250,635,600

特定公共下水道事業の建設改良事業については、総額378,400,000円の予定額に対し実績が361,604,300円で、執行率は95.6％となっている。

建設改良事業の主なものは、管渠建設費2,605,900円、処理場建設費358,998,400円である。

処理場建設費では、北上工業団地終末処理場の建設工事委託（場内整備）等を実施した。

ウ　農業集落排水事業

③農業集落排水事業

【業務予定量とその実績】

区　　分		令和７年度				令和６年度
		予定量　①	実 績　②	増減 ②-①	執行率 (%)	実 績
処理戸数	(戸)	3,635	3,628	△ 7	99.8	3,600
年間総処理水量	(㎥)	1,230,000	1,071,761	△ 158,239	87.1	1,129,996
一日平均処理水量	(㎥)	3,370	2,936	△ 434	87.1	3,096

【普及率の状況】

区　　分			令和７年度①	令和６年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口	A	(人)	90,412	90,852	△ 440	△ 0.5
処理区域内人口	B	(人)	10,199	10,314	△ 115	△ 1.1
水洗便所設置済人口	C	(人)	9,682	9,714	△ 32	△ 0.3
普及率	B/A	(%)	11.3	11.4	△ 0.1	－
水洗化率	C/B	(%)	94.9	94.2	0.7	－

【有収率の状況】

区　　分			令和７年度①	令和６年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量	A	(㎥)	1,071,761	1,129,996	△ 58,235	△ 5.2
総有収水量	B	(㎥)	821,934	842,732	△ 20,798	△ 2.5
不明水量	A-B	(㎥)	249,827	287,264	△ 37,437	△ 13.0
有収率	B/A	(%)	76.7	74.6	2.1	－

農業集落排水事業の処理戸数は、予定量が3,635戸に対し実績は3,628戸で、執行率は99.8%と計画を下回ったものの、前年度より28戸（0.8%）増加している。

年間総処理水量は、予定量1,230,000㎥に対し実績が1,071,761㎥で、執行率は87.1%となっており、前年度より58,235㎥（5.2%）減少している。１日平均処理水量の実績は2,936㎥で、前年度より160㎥（5.2%）減少している。

総有収水量は821,934㎥で、前年度より20,798㎥（2.5%）減少している。有収率は76.7%で、前年度より2.1ポイント上回っている。当年度は総有収水量が減少したが、それ以上に総処理水量が減少したことで有収率は増加した。

【主要な建設改良事業】

区　　分	令和７年度				令和６年度
	予定額 ①	実 績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実 績
建設改良事業　合　計　(円)	95,190,000	44,977,900	△ 50,212,100	47.3	128,587,800
管渠建設費　(円)	69,370,000	40,728,600	△ 28,641,400	58.7	14,729,000
処理場建設費　(円)	25,820,000	4,249,300	△ 21,570,700	16.5	113,858,800

農業集落排水事業の建設改良事業については、総額95,190,000円の予定額に対し実績が44,977,900円で、執行率は47.3％となっている。

建設改良事業の主なものは、管渠建設費40,728,600円、処理場建設費4,249,300円である。

管渠建設費では黒岩地区農業集落排水施設更新工事等、処理場建設費では元年処理場水中攪拌ポンプ更新工事等を実施した。

(2)　使用料単価及び処理原価

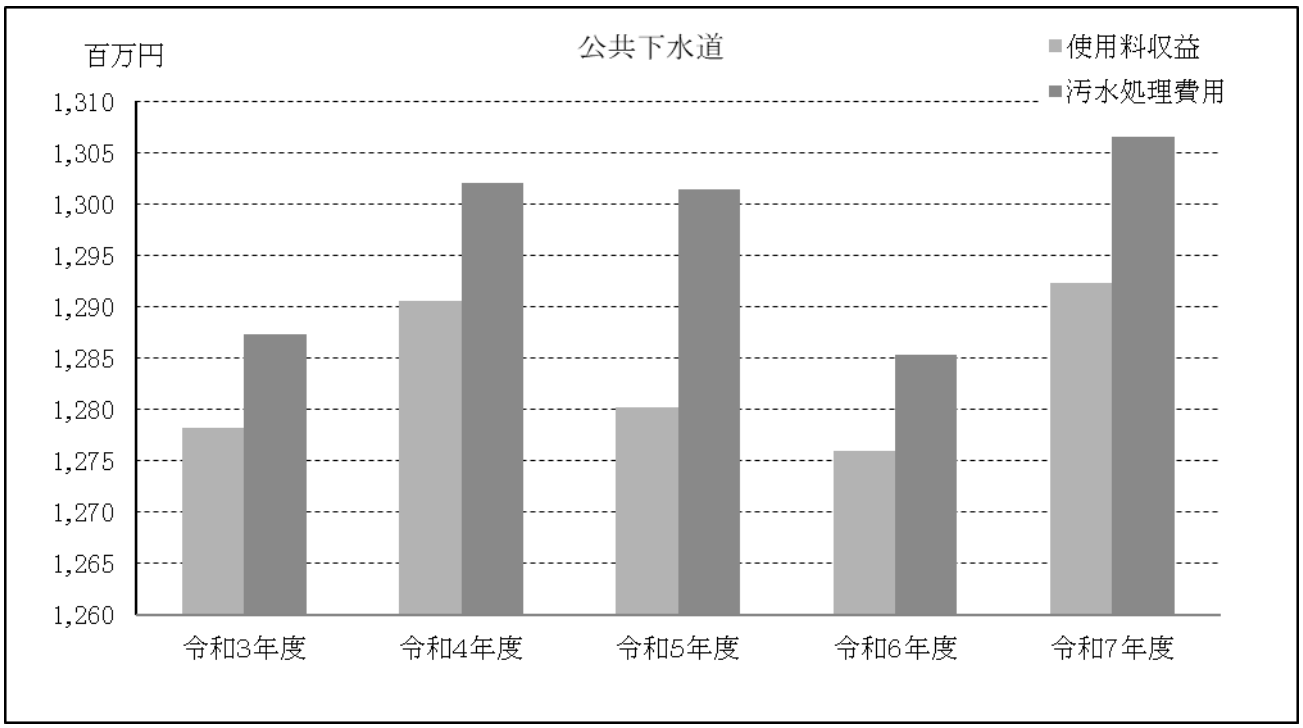
ア　公共下水道事業

総有収水量１㎥当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

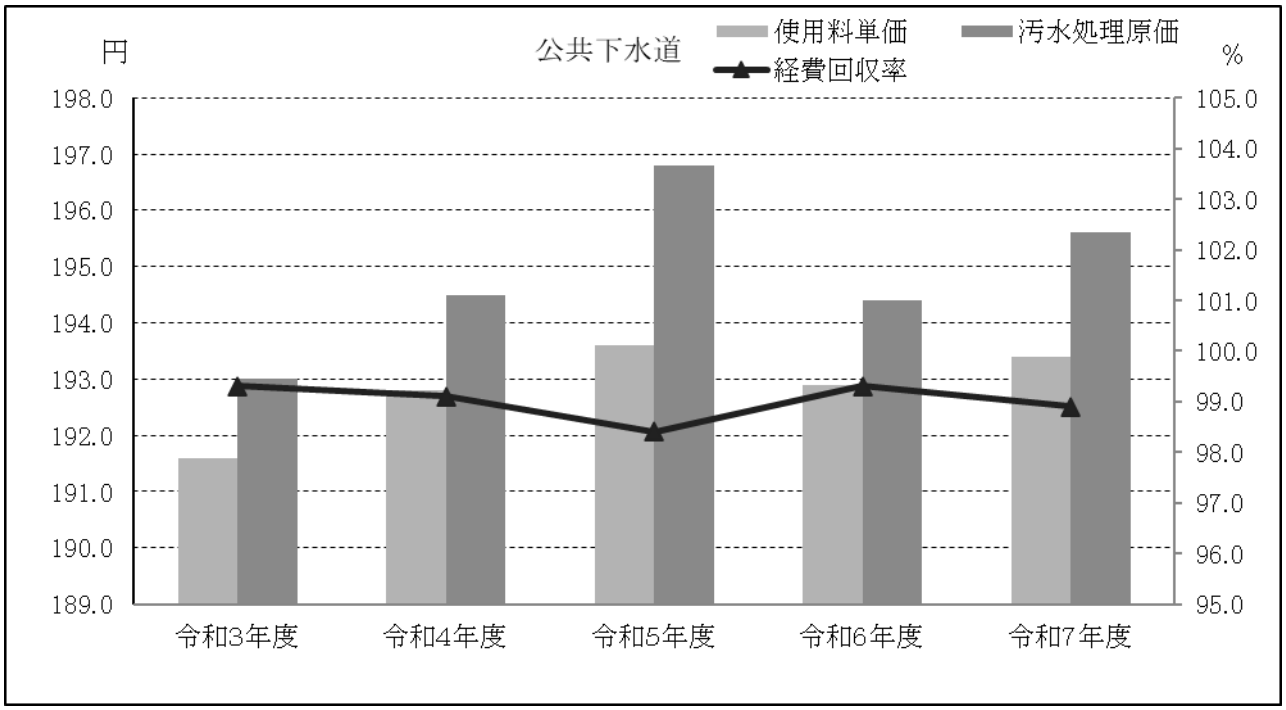
【使用料単価及び汚水処理原価】　（消費税抜）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
A 使用料収益　（円）	1,278,140,099	1,290,522,443	1,280,150,018	1,275,880,191	1,292,279,274
B 汚水処理費用　（円）	1,287,255,000	1,302,018,000	1,301,331,000	1,285,317,000	1,306,549,000
C 総有収水量　（㎥）	6,669,844	6,693,609	6,613,734	6,612,991	6,681,108
D 使用料単価 A/C　（円）	191.6	192.8	193.6	192.9	193.4
E 汚水処理原価 B/C　（円）	193.0	194.5	196.8	194.4	195.6
D-E　（円）	△ 1.4	△ 1.7	△ 3.2	△ 1.5	△ 2.2
経費回収率　A/B　（%）	99.3	99.1	98.4	99.3	98.9

使用料収益、汚水処理費用の推移は次のとおりである。



使用料単価、汚水処理原価の推移は次のとおりである。



公共下水道事業の総有収水量は6,681,108㎥で1.0％増加し、これに伴い使用料収益は1.3％増加している。

公共下水道事業の総有収水量１㎥当たりの使用料単価は193.4円で、前年度より0.5円（0.3％）増加している。また、汚水処理原価は195.6円で、前年度より1.2円（0.6％）増加している。

使用料単価と汚水処理原価との比較では汚水処理原価が2.2円上回り、経費回収率は98.9％で前年度を0.4ポイント下回っている。

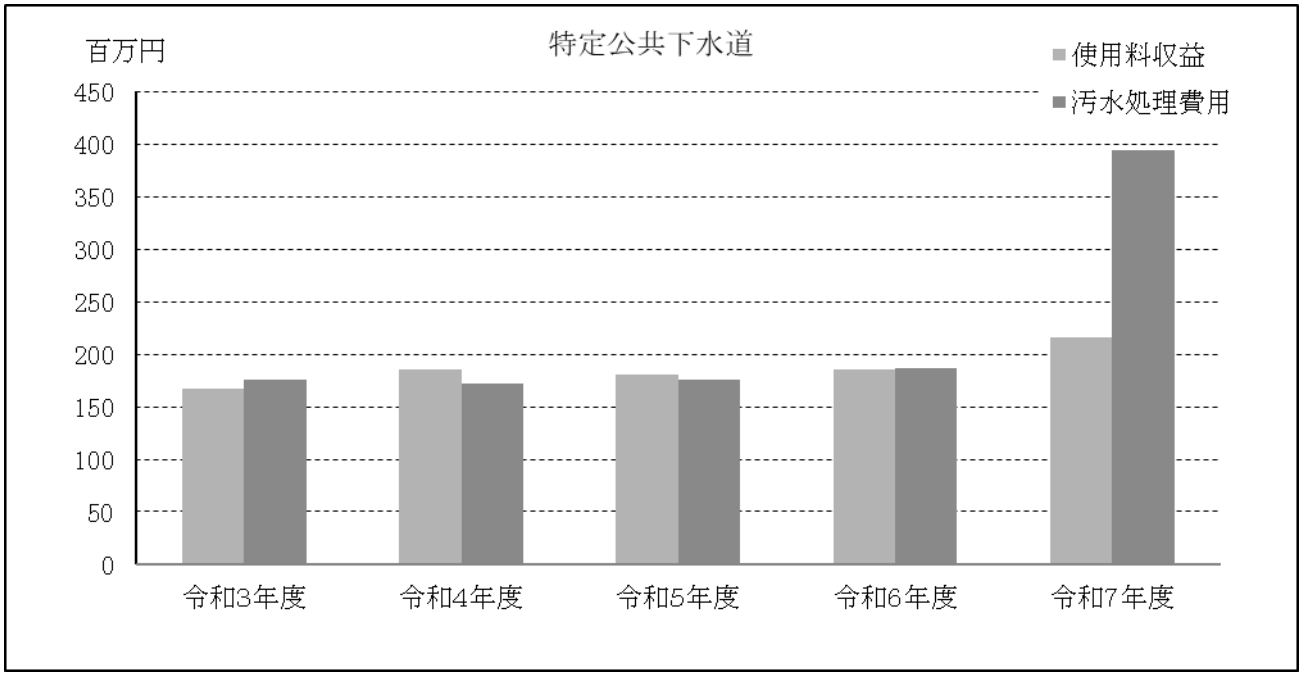
イ　特定公共下水道事業

総有収水量１㎥当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

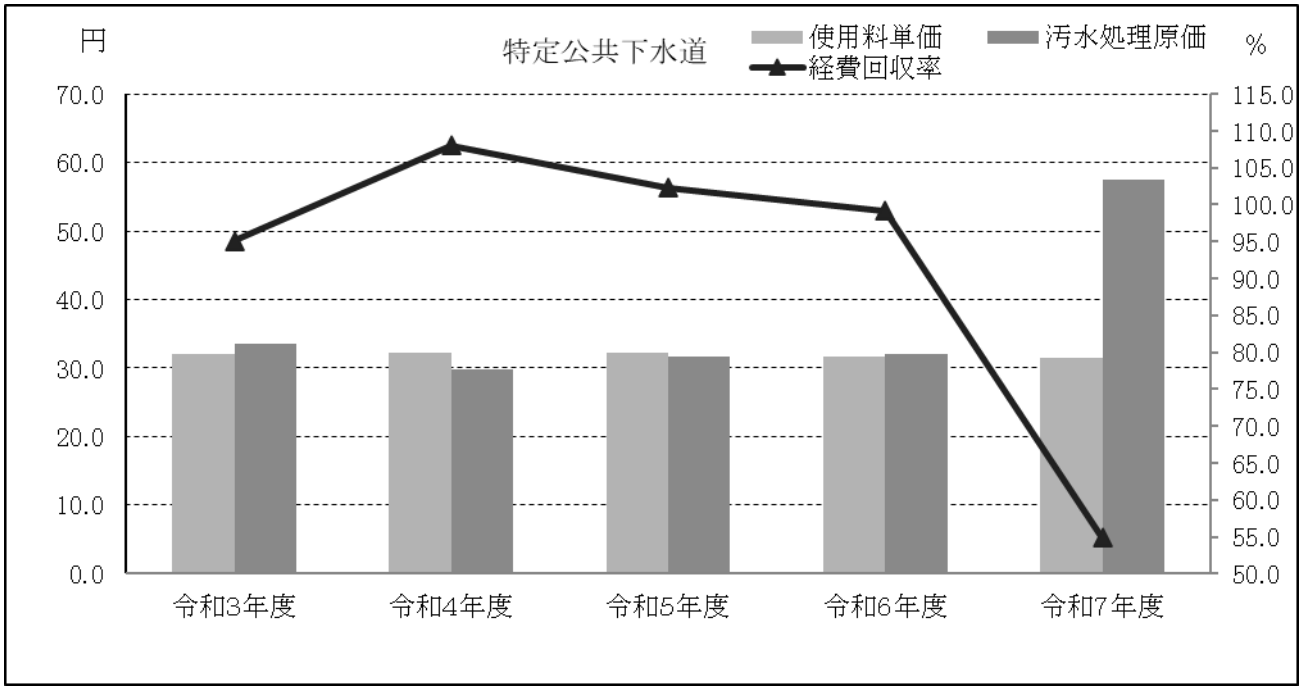
【使用料単価及び汚水処理原価】　（消費税抜）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
A 使用料収益　（円）	167,715,196	185,803,660	180,090,372	185,230,133	216,445,287
B 汚水処理費用　（円）	176,276,000	172,096,000	176,001,000	186,799,000	394,610,000
C 総有収水量　（㎥）	5,239,200	5,778,590	5,576,346	5,834,394	6,876,338
D 使用料単価 A/C　（円）	32.0	32.2	32.3	31.7	31.5
E 汚水処理原価 B/C　（円）	33.6	29.8	31.6	32.0	57.4
D-E　（円）	△ 1.6	2.4	0.7	△ 0.3	△ 25.9
経費回収率　A/B　（%）	95.1	108.0	102.3	99.2	54.9

使用料収益、汚水処理費用の推移は次のとおりである。



使用料単価、汚水処理原価の推移は次のとおりである。



特定公共下水道事業の総有収水量が6,876,338㎥で、前年度より17.9%増加し、これに伴い使用料収益も16.9%増加している。

特定公共下水道事業の総有収水量１㎥当たりの使用料単価は31.5円で、前年度より0.2円（0.6%）減少している。また、汚水処理原価は57.4円で、前年度より25.4円（79.4%）と大幅に増加している。

使用料単価と汚水処理原価との比較では、汚水処理原価が25.9円上回り、経費回収率は54.9%で前年度を44.3ポイント下回っている。

ウ　農業集落排水事業

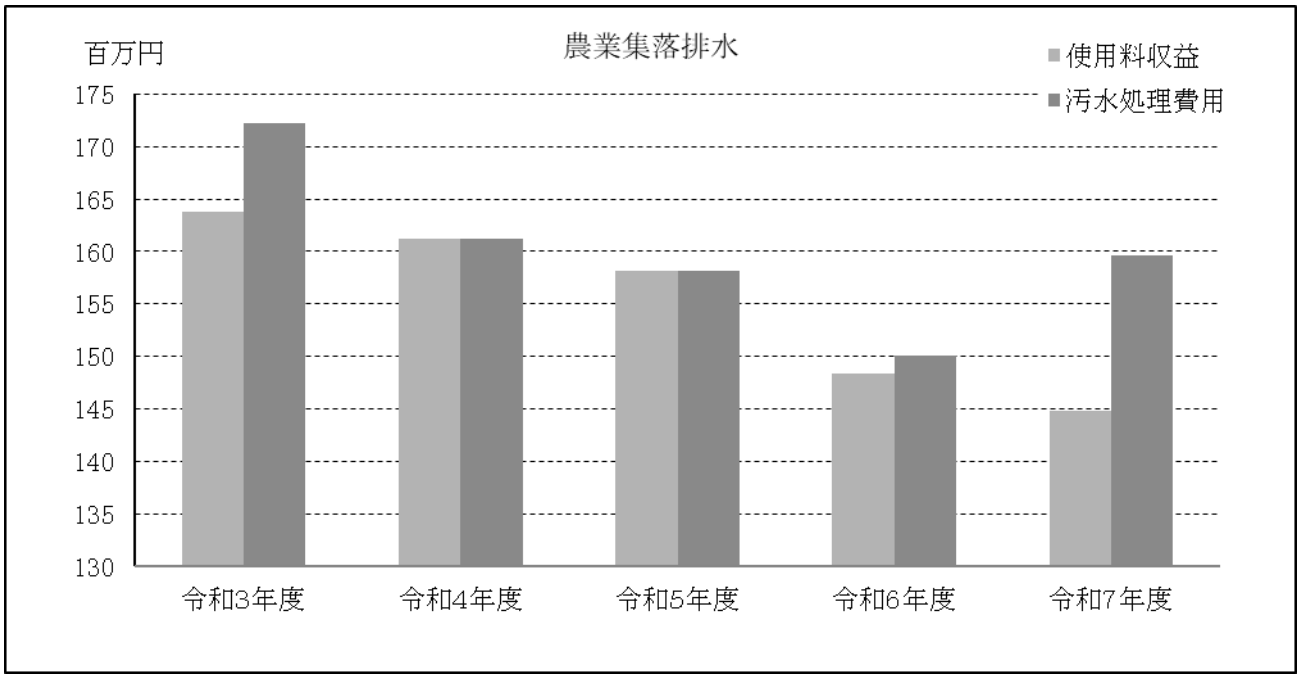
総有収水量１㎥当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

【使用料単価及び汚水処理原価】　（消費税抜）

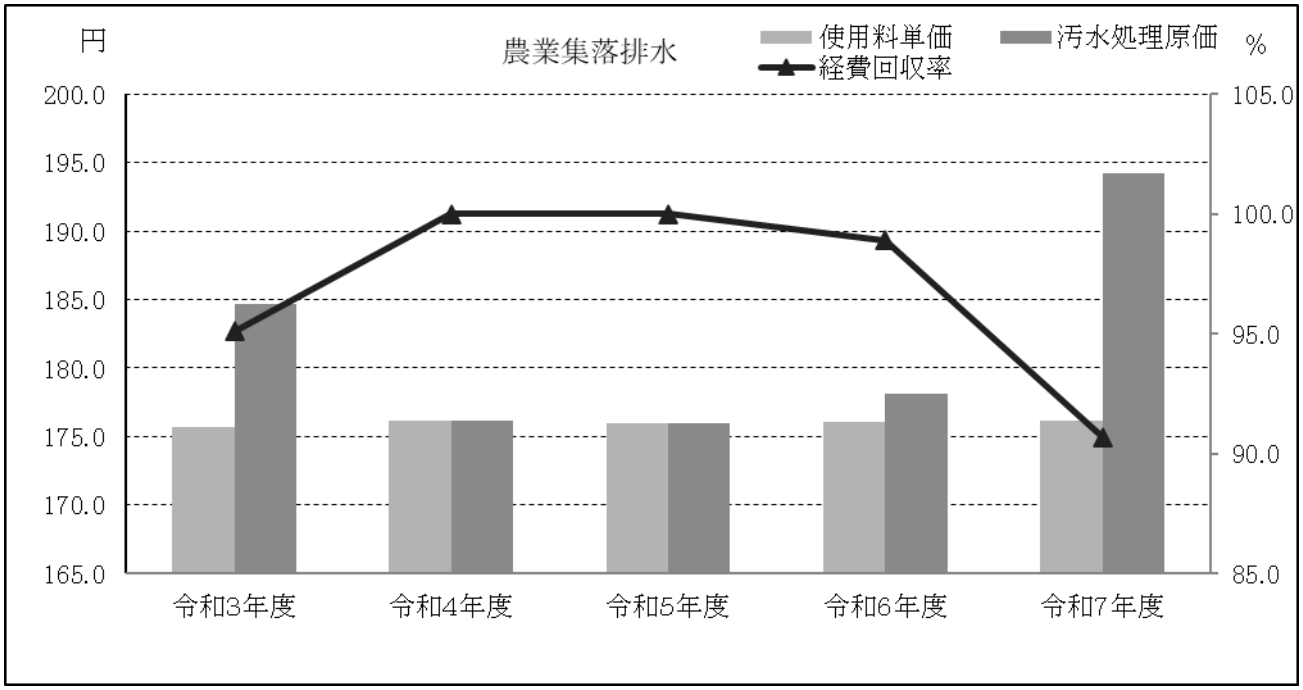
区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
A 使用料収益　（円）	163,798,700	161,267,376	158,212,969	148,403,023	144,860,363
B 汚水処理費用　（円）	172,174,000	161,268,000	158,213,000	150,093,000	159,655,000
C 総有収水量　（㎥）	932,206	915,060	898,952	842,732	821,934
D 使用料単価 A/C　（円）	175.7	176.2	176.0	176.1	176.2
E 汚水処理原価 B/C　（円）	184.7	176.2	176.0	178.1	194.2
D-E　（円）	△ 9.0	0.0	0.0	△ 2.0	△ 18.0
経費回収率　A/B　（%）	95.1	100.0	100.0	98.9	90.7

※　農業集落排水事業は令和２年度より地方公営企業法を適用した。

使用料収益、汚水処理費用の状況は次のとおりである。



使用料単価、汚水処理原価の推移は次のとおりである。



農業集落排水事業の総有収水量が821,934㎥で前年度より2.5%減少し、これに伴い使用料収益も2.4%減少している。

農業集落排水事業の総有収水量１㎥当たりの使用料単価は176.2円で、前年度より0.1円（0.1%）増加している。また、汚水処理原価は194.2円で、前年度より16.1円（9.0%）増加している。

使用料単価と汚水処理原価との比較では、汚水処理原価が18.0円上回り、経費回収率は90.7%で前年度を8.2ポイント下回っている。

2　予算の執行状況

(1)　収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

【収益的収入】　　(消費税込)

区　分	令和7年度 予算額 ①(円)	前年度繰越額 ②(円)	予算現額 ③(円)	決算額 ④(円)	執行率 (%)	令和6年度 決算額 ⑤(円)	対前年度比較 ④−⑤(円)	増減率 (%)
収益的収入	3,337,573,000	−	3,337,573,000	3,349,762,223	100.4	2,927,575,776	422,186,447	14.4
1　公共下水道事業収益	2,167,610,000	−	2,167,610,000	2,171,166,629	100.2	2,013,998,189	157,168,440	7.8
(1)　営業収益	1,457,970,000	−	1,457,970,000	1,471,142,056	100.9	1,433,667,205	37,474,851	2.6
(2)　営業外収益	709,639,000	−	709,639,000	700,024,573	98.6	580,330,984	119,693,589	20.6
(3)　特別利益	1,000	−	1,000	0	0.0	0	−	−
2　特定公共下水道事業収益	529,566,000	−	529,566,000	535,317,055	101.1	274,088,412	261,228,643	95.3
(1)　営業収益	232,341,000	−	232,341,000	238,089,811	102.5	203,753,140	34,336,671	16.9
(2)　営業外収益	297,224,000	−	297,224,000	297,227,244	100.0	70,335,272	226,891,972	322.6
(3)　特別利益	1,000	−	1,000	0	0.0	0	−	−
3　農業集落排水事業収益	640,397,000	−	640,397,000	643,278,539	100.4	639,489,175	3,789,364	0.6
(1)　営業収益	158,679,000	−	158,679,000	160,250,592	101.0	163,243,319	△ 2,992,727	△ 1.8
(2)　営業外収益	481,717,000	−	481,717,000	482,925,947	100.3	476,245,856	6,680,091	1.4
(3)　特別利益	1,000	−	1,000	102,000	10,200.0	0	102,000	皆増

収益的収入は、最終予算額が3,337,573,000円に対し、決算額は3,349,762,223円で、執行率は100.4%となっており、前年度の決算額との比較では、422,186,447円（14.4%）の増加となっている。

収益的収入のうち、公共下水道事業の営業収益は37,474,851円（2.6%）増加している。営業外収益119,693,589円（20.6%）の増加は、他会計補助金の増加等によるものである。特定公共下水道事業の営業収益は34,336,671円（16.9%）増加している。営業外収益226,891,972円（322.6%）の増加は、他会計補助金の増加等によるものである。農業集落排水事業の営業収益は△2,992,727円（1.8%）減少している。営業外収益6,680,091円（1.4%）の増加は、長期前受金戻入の増加等によるものである。

【収益的支出】　　（消費税込）

区　分	令和7年度 予算現額 ①（円）	令和7年度 決算額 ②（円）	令和7年度 翌年度繰越額 ③（円）	令和7年度 不用額 ①-②-③(円)	令和7年度 執行率 (%)	令和6年度 決算額 ④（円）	対前年度比較 ②－④(円)	増減率 (%)
収益的支出	3,296,589,000	3,252,213,268	20,566,700	23,809,032	98.7	2,779,021,669	473,191,599	17.0
1 公共下水道事業費用	2,134,017,000	2,103,903,374	20,566,700	9,546,926	98.6	1,935,027,375	168,875,999	8.7
(1) 営業費用	1,978,724,000	1,953,903,290	20,566,700	4,254,010	98.7	1,771,701,367	182,201,923	10.3
(2) 営業外費用	154,291,000	150,000,084	－	4,290,916	97.2	163,326,008	△ 13,325,924	△ 8.2
(3) 特別損失	2,000	0	－	2,000	0.0	0	－	－
(4) 予備費	1,000,000	0	－	1,000,000	0.0	0	－	－
2 特定公共下水道事業費用	521,749,000	514,628,785	－	7,120,215	98.6	227,278,564	287,350,221	126.4
(1) 営業費用	483,029,000	477,011,123	－	6,017,877	98.8	209,787,342	267,223,781	127.4
(2) 営業外費用	37,718,000	37,617,662	－	100,338	99.7	17,491,222	20,126,440	115.1
(3) 特別損失	2,000	0	－	2,000	0.0	0	－	－
(4) 予備費	1,000,000	0	－	1,000,000	0.0	0	－	－
3 農業集落排水事業費用	640,823,000	633,681,109	－	7,141,891	98.9	616,715,730	16,965,379	2.8
(1) 営業費用	581,896,000	575,856,111	－	6,039,889	99.0	553,341,751	22,514,360	4.1
(2) 営業外費用	57,925,000	57,824,998	－	100,002	99.8	63,362,977	△ 5,537,979	△ 8.7
(3) 特別損失	2,000	0	－	2,000	0.0	11,002	△ 11,002	皆減
(4) 予備費	1,000,000	0	－	1,000,000	0.0	0	－	－
収支差引	40,984,000	97,548,955	20,566,700			148,554,107	△ 51,005,152	△ 34.3

収益的支出は、予算額3,296,589,000円に対し、決算額は3,252,213,268円で、執行率は98.7%となっており、473,191,599円（17.0%）の増加となっている。

収益的支出のうち、公共下水道事業の営業費用は、流域下水道維持管理負担金の増加等により、182,201,923円（10.3%）増加となっている。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、13,325,924円（8.2%）減少となっている。特定公共下水道事業の営業費用は、有形固定資産減価償却費の増加等により、267,223,781円（127.4%）増加となっている。営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の増加により、20,126,440円（115.1%）の増加となっている。農業集落排水事業の営業費用は処理場費の増加等により、22,514,360円（4.1%）増加となっている。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により5,537,979円（8.7%）減少となっている。予算のうち、事業計画変更等業務委託の20,566,700円を翌年度へ繰り越している。

(2)　資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】　（消費税込）

区　分	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	増減率
	予算額 ①（円）	前年度繰越額 ②（円）	予算現額 ③（円）	決算額 ④（円）	執行率（%）	決算額 ⑤（円）	④－⑤(円)	（%）
資本的収入	1,548,046,000	509,222,000	2,057,268,000	1,828,792,790	88.9	4,444,923,000	△ 2,616,130,210	△ 58.9
1　公共下水道資本的収入	1,152,402,000	175,286,000	1,327,688,000	1,172,669,310	88.3	770,062,440	402,606,870	52.3
(1)　企業債	636,400,000	100,400,000	736,800,000	588,500,000	79.9	356,900,000	231,600,000	64.9
(2)　出資金	359,528,000	0	359,528,000	359,528,000	100.0	368,828,000	△ 9,300,000	△ 2.5
(3)　補助金	94,264,000	74,886,000	169,150,000	156,415,700	92.5	19,387,500	137,028,200	706.8
(4)　他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	－	－
(5)　工事負担金	62,209,000	0	62,209,000	68,225,610	109.7	24,946,940	43,278,670	173.5
2　特定公共下水道資本的収入	24,881,000	330,636,000	355,517,000	334,662,480	94.1	3,270,713,560	△ 2,936,051,080	△ 89.8
(1)　企業債	7,900,000	220,400,000	228,300,000	220,100,000	96.4	2,149,600,000	△ 1,929,500,000	△ 89.8
(2)　出資金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	－	－
(3)　補助金	3,965,000	110,236,000	114,201,000	109,863,300	96.2	1,074,891,000	△ 965,027,700	△ 89.8
(4)　他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	－	－
(5)　工事負担金	13,014,000	0	13,014,000	4,699,180	36.1	46,222,560	△ 41,523,380	△ 89.8
3　農業集落排水資本的収入	370,763,000	3,300,000	374,063,000	321,461,000	85.9	404,147,000	△ 82,686,000	△ 20.5
(1)　企業債	278,800,000	3,300,000	282,100,000	229,500,000	81.4	269,800,000	△ 40,300,000	△ 14.9
(2)　出資金	78,784,000	0	78,784,000	78,784,000	100.0	77,279,000	1,505,000	1.9
(3)　補助金	13,177,000	0	13,177,000	13,177,000	100.0	57,068,000	△ 43,891,000	△ 76.9
(4)　他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	－	－
(5)　工事負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	－	－

資本的収入は、予算現額が2,057,268,000円に対し、決算額は1,828,792,790円で、執行率は88.9％となっており、前年度の決算額との比較では、2,616,130,210円（58.9％）の減少となっている。資本的収入のうち、公共下水道事業の資本的収入は402,606,870円（52.3％）増加している。これは、企業債及び補助金の増加等によるものである。特定公共下水道の資本的収入は2,936,051,080円（89.8％）減少している。これは、企業債、補助金及び工事負担金の減少によるものである。農業集落排水事業の資本的収入は82,686,000円（20.5％）減少している。これは、企業債及び補助金の減少等によるものである。

【資本的支出】　　（消費税込）

区　分	令和7年度 予算現額 ①（円）	令和7年度 決算額 ②（円）	令和7年度 翌年度繰越額 ③（円）	令和7年度 不用額 ①-②-③(円)	令和7年度 執行率（%）	令和6年度 決算額 ④（円）	対前年度比較 ②－④(円)	増減率（%）
資本的支出	3,194,987,000	3,052,721,867	38,655,000	103,610,133	95.5	5,654,921,228	△ 2,602,199,361	△ 46.0
1 公共下水道資本的支出	2,030,931,000	1,965,777,560	26,759,000	38,394,440	96.8	1,689,907,884	275,869,676	16.3
(1) 建設改良費	534,419,000	474,531,955	26,759,000	33,128,045	88.8	145,292,900	329,239,055	226.6
管渠建設費	529,046,000	474,155,041	21,763,000	33,127,959	89.6	136,850,118	337,304,923	246.5
流域下水道施設建設負担金	5,373,000	376,914	4,996,000	86	7.0	8,442,782	△ 8,065,868	△ 95.5
(2) 企業債償還金	1,491,462,000	1,491,245,605	0	216,395	100.0	1,544,614,984	△ 53,369,379	△ 3.5
企業債償還金	1,098,880,000	1,098,664,937	0	215,063	100.0	1,156,667,654	△ 58,002,717	△ 5.0
資本費平準化債償還金	320,282,000	320,280,668	0	1,332	100.0	310,122,330	10,158,338	3.3
特別措置債償還金	72,300,000	72,300,000	0	0	100.0	77,825,000	△ 5,525,000	△ 7.1
(3) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	－	－
(4) その他資本的支出	50,000	0	0	50,000	0.0	0	－	－
2 特定公共下水道資本的支出	629,046,000	607,199,004	11,896,000	9,950,996	96.5	3,400,901,433	△ 2,793,702,429	△ 82.1
(1) 建設改良費	378,400,000	361,604,300	11,896,000	4,899,700	95.6	3,252,294,400	△ 2,890,690,100	△ 88.9
管渠建設費	5,800,000	2,605,900	0	3,194,100	44.9	1,658,800	947,100	57.1
処理場建設費	372,600,000	358,998,400	11,896,000	1,705,600	96.3	3,250,635,600	△ 2,891,637,200	△ 89.0
(2) 企業債償還金	245,596,000	245,594,704	0	1,296	100.0	148,607,033	96,987,671	65.3
(3) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	－	－
(4) その他資本的支出	50,000	0	0	50,000	0.0	0	－	－
3 農業集落排水資本的支出	535,010,000	479,745,303	0	55,264,697	89.7	564,111,911	△ 84,366,608	△ 15.0
(1) 建設改良費	95,190,000	44,977,900	0	50,212,100	47.3	128,587,800	△ 83,609,900	△ 65.0
管渠建設費	69,370,000	40,728,600	0	28,641,400	58.7	14,729,000	25,999,600	176.5
処理場建設費	25,820,000	4,249,300	0	21,570,700	16.5	113,858,800	△ 109,609,500	△ 96.3
(2) 企業債償還金	434,770,000	434,767,403	0	2,597	100.0	435,524,111	△ 756,708	△ 0.2
(3) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	－	－
(4) その他資本的支出	50,000	0	0	50,000	0.0	0	－	－

資本的収支不足額	1,137,719,000	1,223,929,077	－			1,209,998,228	13,930,849	1.2

資本的支出は、予算額が3,194,987,000円に対し、決算額は3,052,721,867円で、執行率は95.5％となっており、前年度の決算額との比較では、2,602,199,361円（46.0％）の減少となっている。予算のうち、マンホール蓋更新工事、公共桝設置工事、流域下水道建設事業負担金、機械設備更新設計業務委託の計38,655,000円を翌年度へ繰り越している。

建設改良費の内訳は、公共下水道事業では管渠建設費が474,155,041円で、公共下水道公共桝舗装本復旧工事、農業集落排水鳩岡崎地区公共下水道接続工事、バリアフリー工事に伴う公共下水道公共桝更新工事、林崎蒲谷地線道路改良工事に伴う公共下水道管渠布設工事等を行っている。流域下水道施設建設負担金は376,914円で、前年度より8,065,868円（95.5％）減少しているが、4,996,000円は翌年度に繰り越している。特定公共下水道事業では建設改良費が361,604,300円で、終末処理場建設工事委託、公共桝設置工事を行っている。農業集落排水事業では建設改良費が44,977,900円で、黒岩地区農業集落排水施設機械更新工事等を行っている。

企業債償還金の内訳は、公共下水道事業が1,491,245,605円（建設企業債1,098,664,937円、資本費平準化債320,280,668円、特別措置債72,300,000円）、特定公共下水道事業が245,594,704円、農業集落排水事業が434,767,403円（建設企業債424,615,361円、資本費平準化債10,152,042円）となっている。

資本的収入が資本的支出に不足する額1,223,929,077円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,076,805円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,067,436円、過年度分損益勘定留保資金367,933,537円、当年度分損益勘定留保資金722,851,299円で補てんしている。

(3)　予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金は次のとおりである。

ア　予算に定められた限度額

区　　分	限 度 額 ①（円）	決 算 額 ②（円）	限度額との比較 ①-②（円）
企業債	1,247,200,000	1,038,100,000	209,100,000
公共下水道事業債	282,100,000	239,100,000	43,000,000
流域下水道事業債	5,300,000	0	5,300,000
資本費平準化債（公共下水道事業）	400,000,000	300,000,000	100,000,000
特別措置債	49,400,000	49,400,000	－
特定公共下水道事業債	228,300,000	220,100,000	8,200,000
農業集落排水事業債	82,100,000	29,500,000	52,600,000
資本費平準化債（農業集落排水事業）	200,000,000	200,000,000	－
一時借入金	3,000,000,000	0	3,000,000,000

企業債の発行総額は限度額の範囲内で執行されている。なお、当年度は一時借入の実績はなかった。

イ　流用禁止項目

区　　分	予 算 額 ①（円）	決 算 額 ②（円）	予算との比較 ①-②（円）
職員給与費	96,863,000	95,003,256	1,859,744

ウ　他会計からの補助金

区　　分	予 算 額 ①（円）	決 算 額 ②（円）	予算との比較 ①-②（円）
一般会計補助金	969,000,000	969,000,000	－
公共下水道事業	450,000,000	450,000,000	－
特定公共下水道事業	206,000,000	206,000,000	－
農業集落排水事業	313,000,000	313,000,000	－

3　経営成績

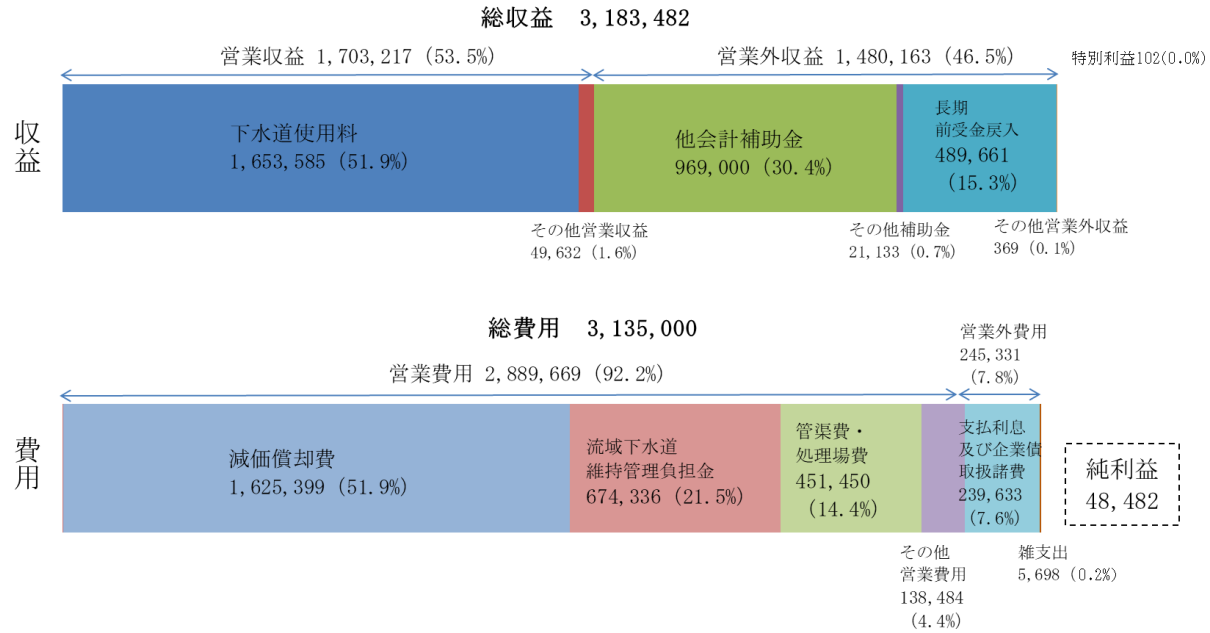
総収益、総費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

（消費税抜）

区分	令和７年度 金額 ①（円）	令和７年度 対前年度比較 ①－②（円）	令和７年度 増減率（%）	令和６年度 金額 ②（円）	令和５年度 金額（円）	令和４年度 金額（円）
総収益	3,183,481,988	417,964,223	15.1	2,765,517,765	2,727,508,535	2,811,928,784
営業収益	1,703,216,982	64,385,335	3.9	1,638,831,647	1,648,205,399	1,668,961,379
営業外収益	1,480,163,006	353,476,888	31.4	1,126,686,118	1,079,303,136	1,142,967,405
特別利益	102,000	102,000	皆増	0	0	0
総費用	3,135,000,469	448,440,230	16.7	2,686,560,239	2,681,624,637	2,746,602,233
営業費用	2,889,669,075	449,221,737	18.4	2,440,447,338	2,414,787,359	2,444,259,739
営業外費用	245,331,394	△ 771,028	△ 0.3	246,102,422	266,757,904	302,142,348
特別損失	0	△ 10,479	皆減	10,479	79,374	200,146
当年度純利益	48,481,519	△ 30,476,007		78,957,526	45,883,898	65,326,551

総収益・総費用の構成と純利益

（単位：千円）



総収益は3,183,481,988円で、前年度より417,964,223円（15.1％）増加し、総費用は3,135,000,469円で、前年度より448,440,230円（16.7％）増加している。この結果、当年度は48,481,519円の純利益を計上している。

営業収益は1,703,216,982円で、前年度より64,385,335円(3.9％)増加している。これは公共下水道使用料が16,399,083円（1.3％）及び特定公共下水道使用料が31,215,154円(16.9％)増加したこと等によるものである。

営業外収益は1,480,163,006円で、前年度より353,476,888円（31.4％）増加している。これは他会計補助金が259,000,000円（36.5％）増加したこと等によるものである。

営業費用は2,889,669,075円で、前年度より449,221,737円（18.4％）増加している。増減の主な内容を使途別でみると、管渠費43,729,226円（53.4％)、処理場費58,061,929円（21.7％)、流域下水道維持管理負担金132,120,909円（24.4％)、減価償却費214,460,915円（15.2％）等の増加がある。

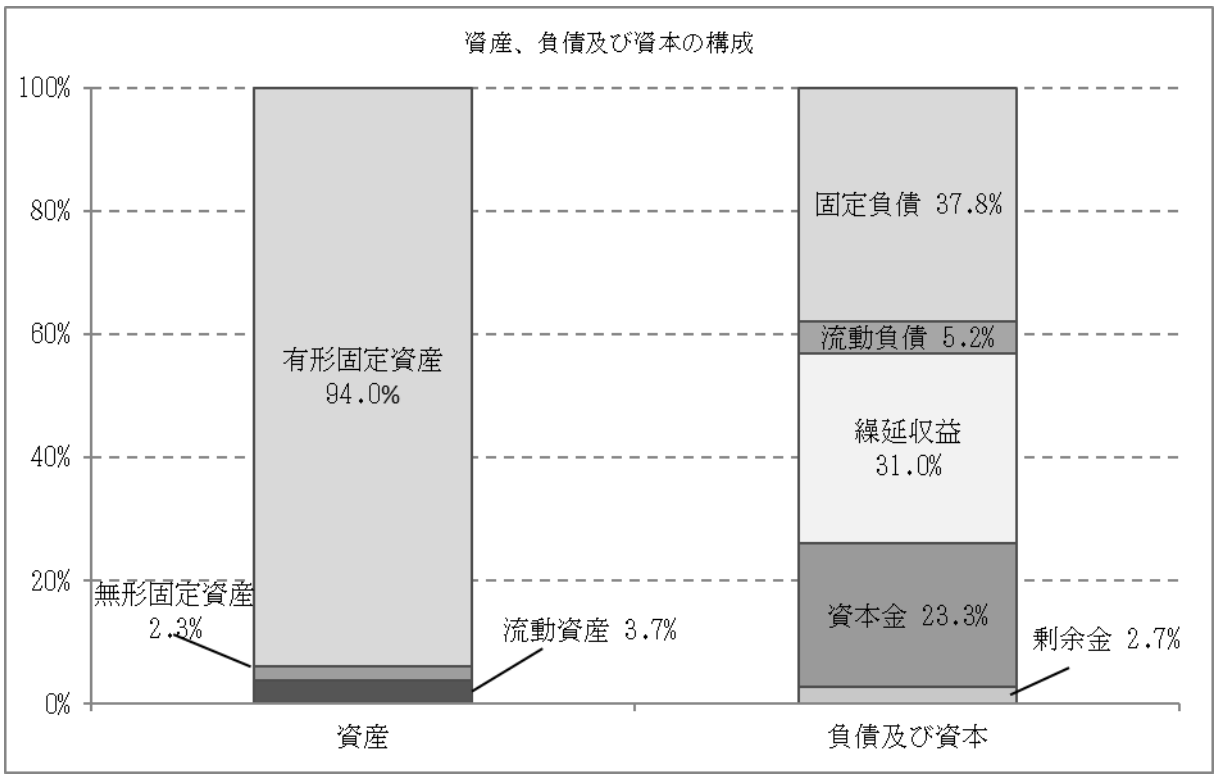
営業外費用は245,331,394円で、前年度より771,028円（0.3％）減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費4,546,663円（1.9％）の減少、雑支出3,775,635円（196.4％）の増加等によるものである。

4　財政状態

(1)　資産、負債及び資本

当年度末の貸借対照表の状況は、次のとおりである。

区　分		令和７年度			令和６年度
		金　額 ①　(円)	対前年度比較 ①－②　(円)	増減率 (%)	金　額 ②　(円)
資産	固　定　資　産	44,751,159,893	△ 764,526,555	△ 1.7	45,515,686,448
	有形固定資産	43,680,984,979	△ 664,588,926	△ 1.5	44,345,573,905
	無形固定資産	1,070,174,914	△ 99,937,629	△ 8.5	1,170,112,543
	流　動　資　産	1,704,760,858	△ 741,012,225	△ 30.3	2,445,773,083
	合　　計	46,455,920,751	△ 1,505,538,780	△ 3.1	47,961,459,531
負債及び資本	固　定　負　債	17,581,147,579	△ 1,148,042,134	△ 6.1	18,729,189,713
	流　動　負　債	2,421,898,281	△ 738,567,774	△ 23.4	3,160,466,055
	繰　延　収　益	14,395,014,056	△ 105,722,391	△ 0.7	14,500,736,447
	資　　本　　金	10,816,284,070	438,312,000	4.2	10,377,972,070
	自己資本金	10,816,284,070	438,312,000	4.2	10,377,972,070
	剰　　余　　金	1,241,576,765	48,481,519	4.1	1,193,095,246
	資本剰余金	381,259,325	－	－	381,259,325
	利益剰余金	860,317,440	48,481,519	6.0	811,835,921
	合　　計	46,455,920,751	△ 1,505,538,780	△ 3.1	47,961,459,531



資産合計と負債・資本合計はそれぞれ46,455,920,751円で、前年度と比較して1,505,538,780円（3.1%）の減少となっている。

ア　資産について

固定資産は44,751,159,893円で、前年度より764,526,555円（1.7%）減少している。これは、建設仮勘定202,308,384円(166.0%)、その他無形固定資産7,589,034円（98.6%）の増加があった一方で、構築物692,276,133円（1.8%）、機械及び装置149,188,189円（5.0%）、施設利用権107,526,663円（9.3%）等の減少があったことによるものである。

流動資産は1,704,760,858円（現金預金1,505,688,576円、未収金198,872,282円等）で、前年度より741,012,225円（30.3%）減少している。これは、現金預金607,990,812円（28.8%）、未収金130,064,749円（39.4%）の減少があったことによるものである。

未収金の主な内訳は、営業未収金が下水道使用料で195,057,797円、営業外未収金がその他補助金で4,400,000円となっている。

イ　負債及び資本について

固定負債は17,581,147,579円で、前年度より1,148,042,134円（6.1%）減少している。これは、企業債1,148,042,134円（6.1%）の減少によるものである。

流動負債は2,421,898,281円（企業債2,179,820,838円、未払金233,492,988円、引当金7,773,000円等）で、前年度より738,567,774円（23.4%）減少している。これは、企業債14,534,422円(0.7%)等の増加があった一方で、未払金753,884,651円（76.4%）の減少があったことによるものである。

繰延収益は14,395,014,056円（長期前受金19,969,666,436円、収益化累計額△5,574,652,380円）で、前年度より105,722,391円（0.7%）減少している。これは、長期前受金376,384,753円（1.9%）の増加があった一方で、収益化累計額482,107,144円（9.5%）の減少があったことによるものである。

資本金は10,816,284,070円で、前年度より438,312,000円（4.2%）増加している。これは、他会計からの出資金の増加によるものである。

剰余金は1,241,576,765円で、当年度純利益に伴い、前年度より48,481,519円（4.1%）増加している。

(2)　下水道使用料の収納状況

当年度の下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

（消費税込）

区　　分	調 定 額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)
現年度分	1,818,943,401	1,628,723,094	0	190,220,307	89.5
公共下水道	1,421,507,198	1,285,875,466	0	135,631,732	90.5
特定公共下水道	238,089,811	198,223,094	0	39,866,717	83.3
農業集落排水	159,346,392	144,624,534	0	14,721,858	90.8
過年度分	182,705,646	177,192,501	675,655	4,837,490	97.0
公共下水道	136,672,106	131,955,318	671,720	4,045,068	96.5
特定公共下水道	30,784,643	30,775,933	0	8,710	100.0
農業集落排水	15,248,897	14,461,250	3,935	783,712	94.8
計	2,001,649,047	1,805,915,595	675,655	195,057,797	90.2

下水道使用料は調定額2,001,649,047円（現年度分1,818,943,401円、過年度分182,705,646円）で前年度より44,044,609円（2.2%）増加している。

収入済額は1,805,915,595円(現年度分1,628,723,094円、過年度分177,192,501円)で前年度より31,951,471円（1.8%）増加している。

収入未済額は195,057,797円(現年度分190,220,307円、過年度分4,837,490円)で、前年度より12,018,837円（6.6%）増加している。

現年度分の収納率は89.5%で、前年度より0.4ポイント下回っている。過年度分の収納率は97.0%で、前年度より0.5ポイント下回っている。

不納欠損処分は、令和元年度及び令和２年度の使用料について、時効到来、使用者行方不明等の理由により37件、675,655円（公共下水道使用料36件、671,720円、農業集落排水施設使用料１件、3,935円）について行っており、前年度の49件、601,354円より、74,301円（12.4%）増加している。

(3)　受益者負担金の収納状況

当年度の受益者負担金の収納状況は、次のとおりである。

区　　分	調 定 額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	収納率(%)
現年度分	25,518,090	24,892,140	0	625,950	97.5
過年度分	750,205	722,840	0	27,365	96.4
計	26,268,295	25,614,980	0	653,315	97.5

受益者負担金は調定額が26,268,295円（現年度分25,518,090円、過年度分750,205円）で前年度より47,681,823円（64.5%）減少し、収入済額は25,614,980円（現年度分24,892,140円、過年度分722,840円）で前年度より47,568,683円（65.0%）減少している。

収入未済額は653,315円（現年度分625,950円、過年度分27,365円）で、前年度より96,890円（12.9%）減少している。

現年度分の収納率は97.5%で、前年度より2.0ポイント下回っている。過年度分の収納率は96.4%で、前年度より10.7ポイント上回っている。

不納欠損処分は、前年度は３件、16,250円であったが、今年度は行われていないため、皆減となっている。

(4) 経営分析表

項目		
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×１００
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産 ×１００
	固定負債構成比率	固定負債 / 負債＋資本 ×１００
	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債＋資本 ×１００
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００
	固定比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×１００
回転率	自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首自己資本＋期末自己資本）÷２
	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）÷２
	流動資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首流動資産＋期末流動資産）÷２
	未収金回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首未収金＋期末未収金）÷２
	減価償却率	当年度減価償却額 / 償却資産 ×１００ （有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定）+無形固定資産+当年度減価償却額
損益関係比率	総収益対総費用比率（総支出比率）	総収益 / 総費用 ×１００
	営業収益対営業費用比率	営業収益 / 営業費用 ×１００
	損益勘定職員給与費対下水道使用料収益比率	損益勘定職員給与費 / 下水道使用料収益 ×１００
	職員給与費対営業収益比率	職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×１００
	企業債償還元金対減価償却比率	企業債償還元金 / 当年度減価償却額 ×１００

令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	指標の意味
96.3 %	94.9 %	92.9 %	96.7 %	96.9 %	
3.7 %	5.1 %	7.1 %	3.3 %	3.1 %	
37.8 %	39.1 %	38.6 %	40.9 %	43.2 %	
56.9 %	54.4 %	52.7 %	54.1 %	51.6 %	
101.6 %	101.6 %	101.8 %	101.8 %	102.3 %	固定資産が自己資本と固定負債の範囲で賄われているかを示す。
169.2 %	174.6 %	176.4 %	178.6 %	187.9 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。
70.4 %	77.4 %	81.4 %	66.2 %	59.2 %	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。
0.1 回	0.1 回	0.1 回	0.1 回	0.1 回	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.0 回	0.0 回	0.0 回	0.0 回	0.0 回	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
0.8 回	0.5 回	0.6 回	1.1 回	1.2 回	流動資産の経営活動おける回転度を示す。
5.9 回	4.7 回	5.8 回	7.5 回	7.3 回	民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を示す。
3.6 %	3.1 %	3.6 %	3.5 %	3.6 %	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。
101.5 %	102.9 %	101.7 %	102.4 %	102.3 %	
58.9 %	67.2 %	68.3 %	68.3 %	63.8 %	営業費用に対する営業収益の割合により、営業活動の採算性を示す。
4.7 %	4.2 %	4.1 %	3.9 %	4.2 %	
5.4 %	5.1 %	5.0 %	4.7 %	5.0 %	
133.6 %	150.9 %	151.3 %	148.0 %	137.0 %	現金支出を伴わない費用として事業内部に留保される減価償却費に対し、企業債償還元金がどの程度の割合を占めるかを示す。

5　資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

（単位　　円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和７年度	令和６年度
当年度純利益	48,481,519	78,957,526
固定資産減価償却費	1,625,399,265	1,410,938,350
固定資産除却費	2,834,615	232,828
引当金の増減額	897,664	179,243
長期前受金戻入額	△ 489,763,787	△ 413,120,579
受取利息及び受取配当金	△ 18,477	△ 5,976
支払利息	239,633,544	244,180,207
有形固定資産売却損益	0	－
未収金の増減額（△は増加）	130,064,749	△ 26,540,838
未払金の増減額	△ 753,884,651	△ 966,669,502
前払金の増減額(△は増加)	2,830,000	△ 2,830,000
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0	－
その他の流動負債の増減額	11,455	－
小　　計	806,485,896	325,321,259
利息及び配当金の受取額	18,477	5,976
利息の支払額	△ 239,633,544	△ 244,180,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	566,870,829	81,147,028
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 792,487,949	△ 2,655,005,460
有形固定資産の売却による収入	0	－
無形固定資産の取得による支出	△ 9,855,650	△ 43,592,225
国庫補助金等による収入	322,677,670	899,419,875
補助金等の返還による支出		－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 479,665,929	△ 1,799,177,810
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入	－	－
一時借入の返済による支出	－	－
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,038,100,000	2,776,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,171,607,712	△ 2,128,746,128
一般会計借入金の返済による支出	0	－
一般会計からの出資による収入	438,312,000	446,107,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 695,195,712	1,093,660,872
資金増加額（又は減少額）	△ 607,990,812	△ 913,960,213
資金期首残高	2,113,679,388	3,027,639,601
資金期末残高	1,505,688,576	2,113,679,388

資金収支の状況をみると、業務活動で獲得した資金566,870,829円を投資活動479,665,929円及び財務活動で695,195,712円消費した結果、607,990,812円の資金減となり、期末残高は1,505,688,576円となっている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

長期前受金戻入額△489,763,787円、未払金△753,884,651円等があるものの、固定資産減価償却費1,625,399,265円等により、566,870,829円のプラスとなっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入322,677,670円があるものの、有形固定資産の取得による支出△792,487,949円等により、479,665,929円のマイナスとなっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入1,038,100,000円及び一般会計からの出資による収入438,312,000円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△2,171,607,712円により、695,195,712円のマイナスとなっている。

決　算　審　査　資　料

附表１　比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度				令和６年度		令和５年度	
	金　額　①	構成比	対前年度比較		金　額　②	構成比	金　額　②	構成比
			金額 ①-②	増減率				
１ 営業収益	1,703,216,982	53.5	64,385,335	3.9	1,638,831,647	59.2	1,648,205,399	60.4
(1) 下水道使用料	1,653,584,924	52.0	44,071,577	2.7	1,609,513,347	58.2	1,618,453,359	59.3
公共下水道	1,292,279,274	40.6	16,399,083	1.3	1,275,880,191	46.1	1,280,150,018	46.9
特定公共下水道	216,445,287	6.8	31,215,154	16.9	185,230,133	6.7	180,090,372	6.6
農業集落排水事業	144,860,363	4.6	△ 3,542,660	△ 2.4	148,403,023	5.4	158,212,969	5.8
(2) 受託工事収益	0	0.0	－	－	0	0.0	0	0.0
(3) その他の営業収益	49,632,058	1.5	20,313,758	69.3	29,318,300	1.0	29,752,040	1.1
２ 営業外収益	1,480,163,006	46.5	353,476,888	31.4	1,126,686,118	40.8	1,079,303,136	39.6
(1) 受取利息及び配当金	18,477	0.0	12,501	209.2	5,976	0.0	109	0.0
(2) 他会計補助金	969,000,000	30.4	259,000,000	36.5	710,000,000	25.7	650,000,000	23.8
(3) その他補助金	21,133,000	0.7	19,443,000	1,150.5	1,690,000	0.1	3,113,000	0.1
(4) 長期前受金戻入	489,661,787	15.4	76,541,208	18.5	413,120,579	14.9	414,320,076	15.2
(5) 引当金戻入益	309	0.0	△ 165,424	△ 99.8	165,733	0.0	0	0.0
(6) 雑収益	349,433	0.0	△ 1,354,397	△ 79.5	1,703,830	0.1	11,869,951	0.4
３ 特別利益	102,000	0.0	102,000	皆増	0	0.0	0	0.0
事業収益合計	3,183,481,988	100.0	417,964,223	15.1	2,765,517,765	100.0	2,727,508,535	100.0
４ 営業費用	2,889,669,075	92.1	449,221,737	18.4	2,440,447,338	90.8	2,414,787,359	90.0
(1) 管渠費	125,622,916	4.0	43,729,226	53.4	81,893,690	3.0	46,236,153	1.7
(2) 処理場費	325,826,532	10.4	58,061,929	21.7	267,764,603	10.0	259,183,105	9.7
(3) 受託事業費	9,181,921	0.3	387,899	4.4	8,794,022	0.3	8,763,079	0.3
(4) 流域下水道維持管理負担金	674,336,364	21.5	132,120,909	24.4	542,215,455	20.2	548,717,273	20.5
(5) 業務費	80,807,504	2.6	△ 1,500,066	△ 1.8	82,307,570	3.1	82,600,881	3.1
(6) 総係費	45,150,155	1.3	548,873	1.2	44,601,282	1.6	39,292,744	1.5
(7) 減価償却費	1,625,399,265	51.9	214,460,915	15.2	1,410,938,350	52.5	1,413,958,258	52.7
(8) 資産減耗費	2,834,615	0.1	2,601,787	1,117.5	232,828	0.0	14,726,395	0.5
(9) その他営業費用	509,803	0.0	△ 1,189,735	△ 70.0	1,699,538	0.1	1,309,471	0.0
５ 営業外費用	245,331,394	7.9	△ 771,028	△ 0.3	246,102,422	9.2	266,757,904	9.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	239,633,544	7.7	△ 4,546,663	△ 1.9	244,180,207	9.1	266,451,530	9.9
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	－	－	0	0.0	0	0.0
(3) 雑支出	5,697,850	0.2	3,775,635	196.4	1,922,215	0.1	306,374	0.0
６ 特別損失	0	0.0	△ 10,479	皆減	10,479	0.0	79,374	0.0
事業費用合計	3,135,000,469	100.0	448,440,230	16.7	2,686,560,239	100.0	2,681,624,637	100.0

当年度純利益	48,481,519		△ 30,476,007		78,957,526		45,883,898	
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	811,835,921		78,957,526	10.8	732,878,395		686,994,497	
その他未処分利益剰余金変動額	－		－	－	－		－	
当年度未処分利益剰余金	860,317,440		48,481,519	6.0	811,835,921		732,878,395	

附表 2　比較貸借対照表

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度期末				令和６年度期末		令和５年度期末	
	金　額　①	構成比	対前年度比較 金　額 ①-②	増減率	金　額　②	構成比	金　額	構成比
1　固定資産	44,751,159,893	96.4	△ 764,526,555	△ 1.7	45,515,686,448	94.9	43,592,727,423	92.9
(1) 有形固定資産	43,680,984,979	94.1	△ 664,588,926	△ 1.5	44,345,573,905	92.5	42,316,668,498	90.2
土地	1,140,552,494	2.5	－	－	1,140,552,494	2.4	1,140,552,494	2.4
立木	4,132,808	0.0	－	－	4,132,808	0.0	4,132,808	0.0
建物	808,996,214	1.8	△ 25,347,266	△ 3.0	834,343,480	1.7	349,066,872	0.7
構築物	38,575,622,501	83.0	△ 692,276,133	△ 1.8	39,267,898,634	81.9	35,516,416,833	83.5
機械及び装置	2,811,733,228	6.1	△ 149,188,189	△ 5.0	2,960,921,417	6.2	920,661,848	2.0
車輌運搬具	0	0.0	－	－	0	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	98,872	0.0	－	－	98,872	0.0	98,872	0.0
その他有形固定資産	15,664,112	0.0	△ 85,722	△ 0.5	15,749,834	0.0	7,097,991	0.0
建設仮勘定	324,184,750	0.7	202,308,384	166.0	121,876,366	0.3	4,378,640,780	9.3
(2) 無形固定資産	1,070,174,914	2.3	△ 99,937,629	△ 8.5	1,170,112,543	2.4	1,276,058,925	2.7
施設利用権	1,054,890,016	2.3	△ 107,526,663	△ 9.3	1,162,416,679	2.4	1,266,439,095	2.7
その他無形固定資産	15,284,898	0.0	7,589,034	98.6	7,695,864	0.0	9,619,830	0.0
2　流動資産	1,704,760,858	3.6	△ 741,012,225	△ 30.3	2,445,773,083	5.3	3,330,232,701	7.1
(1)　現金預金	1,505,688,576	3.2	△ 607,990,812	△ 28.8	2,113,679,388	4.6	3,027,639,601	6.5
(2)　未収金	200,201,112	0.4	△ 130,064,749	△ 39.4	330,265,861	0.7	303,725,023	0.7
(3) 貸倒引当金	△ 1,328,830	0.0	△ 126,664	△ 10.5	△ 1,202,166	0.0	△ 1,331,923	0.0
(4) 前払金	0	0.0	△ 2,830,000	皆減	2,830,000	0.0	0	1.2
(5) その他流動資産	200,000	0.0	－	－	200,000	0.0	200,000	0.0
3　繰延勘定	0	0.0	－	－	0	0.0	0	0.0
開発費	0	0.0	－	－	0	0.0	0	0.0
資産合計	46,455,920,751	100.0	△ 1,505,538,780	△ 3.1	47,961,459,531	100.0	46,922,960,124	100.0

（単位：円、％）

区　分	令和７年度期末				令和６年度期末		令和５年度期末	
	金　額　①	構成比	対前年度比較 金　額　①-②	対前年度比較 増減率	金　額　②	構成比	金　額　②	構成比
4　固定負債	17,581,147,579	37.8	△ 1,148,042,134	△ 6.1	18,729,189,713	39.1	18,118,176,128	38.6
(1)　修繕引当金	0	0.0	－	－	0	0.0	0	0.0
(2)　企業債	17,581,147,579	37.8	△ 1,148,042,134	△ 6.1	18,729,189,713	39.1	18,118,176,128	38.6
(3)　他会計借入金	0	0.0	－	－	0	0.0	0	0.0
5　流動負債	2,421,898,281	5.2	△ 738,567,774	△ 23.4	3,160,466,055	6.6	4,090,286,270	8.7
(1)　企業債	2,179,820,838	4.7	14,534,422	0.7	2,165,286,416	4.5	2,128,746,129	4.5
(2)　一時借入金	0	0.0	－	－	0	0.0	0	0.0
(3)　他会計借入金	0	0.0	－	－	0	0.0	0	0.0
(4)　未払金	233,492,988	0.5	△ 753,884,651	△ 76.4	987,377,639	2.1	1,954,047,141	4.2
(5)　引当金	7,773,000	0.0	771,000	11.0	7,002,000	0.0	6,693,000	0.0
(6)　その他流動負債	811,455	0.0	11,455	1.4	800,000	0.0	800,000	0.0
6　繰延収益	14,395,014,056	31.0	△ 105,722,391	△ 0.7	14,500,736,447	30.2	13,668,494,936	29.1
(1)　長期前受金	19,969,666,436	43.0	376,384,753	1.9	19,593,281,683	40.8	18,349,231,990	39.1
(2)　収益化累計額	△ 5,574,652,380	△ 12.0	△ 482,107,144	△ 9.5	△ 5,092,545,236	△ 10.6	△ 4,680,737,054	△ 10.0
7　資本金	10,816,284,070	23.3	438,312,000	4.2	10,377,972,070	21.6	9,931,865,070	21.2
(1)　自己資本金	10,816,284,070	23.3	438,312,000	4.2	10,377,972,070	21.6	9,931,865,070	21.2
(2)　借入資本金	0	0.0	－	－	0	0.0	0	0.0
8　剰余金	1,241,576,765	2.7	48,481,519	4.1	1,193,095,246	2.5	1,114,137,720	2.4
(1)　資本剰余金	381,259,325	0.8	－	－	381,259,325	0.8	381,259,325	0.8
受贈財産評価額	0	0.0	－	－	0	0.0	0	0.0
国県補助金	377,140,409	0.8	－	－	377,140,409	0.8	377,140,409	0.8
工事負担金	4,118,916	0.0	－	－	4,118,916	0.0	4,118,916	0.0
(2)　利益剰余金	860,317,440	1.9	48,481,519	6.0	811,835,921	1.7	732,878,395	1.6
減債積立金	0	0.0	－	－	0	0.0	0	0.0
利益積立金	0	0.0	－	－	0	0.0	0	0.0
建設改良積立金	0	0.0	－	－	0	0.0	0	0.0
未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	860,317,440	1.9	48,481,519	6.0	811,835,921	1.7	732,878,395	1.6
負債・資本合計	46,455,920,751	100.0	△ 1,505,538,780	△ 3.1	47,961,459,531	100.0	46,922,960,124	100.0